室蘭工業大学
学術資源アーカイブ
Muroran Institute of Technology Academic Resources Archive

「一帯一路」構想と「宗教の中国化」のはざまにある「逆さまの平和主義」

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-04-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松本, ますみ メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/00009829

「一帯一路」構想と「宗教の中国化」のはざまにある「逆さまの平和主義」[1]

松本　ますみ

はじめに

中国の習近平政権発足直後に出された「一帯一路」構想は、環太平洋経済パートナップ協定（ＴＰＰ）に対抗するもの、という2013年の当初の予想を上回る形で展開している。それは、2018年3月に任期を事実上撤廃した習近平政権の正統性をも保証する中国のグローバル戦略を担う経済構想となっている。2018年からの経済摩擦に端を発する米中新冷戦もささやかれるなか、対外通商関係は一見順調にみえる。それと裏腹に中国国内問題として多く西側メディアで大量に報道されているのが、新疆ウイグル自治区のムスリム系住民に対する強制的収容施設への大量隔離という処遇や、イスラーム、キリスト教、仏教を含んだ宗教勢力に対する「中国化」の動きである。

特に、宗教の「中国化」の動きは2018年初から加速化し、2019年に入り過激化している。「一帯一路」構想という、「モノ」「カネ」「情報」「ヒト」の動きを活発化させる中国主導のグローバリゼーションを推し進める中国政府の方針と、中国国内の厳しい宗教管理、特に「宗教の中国化」の方針は、一見矛盾しているようにみえる。換言すれば、中国の開放的対外政策と抑圧的対内政策の間で整合性がとれていないように見える。この現象をどのように考えたらいいのであろうか？

本論は第一に、中国の従来の宗教政策と特にイスラームにまつわる数年前までの実態を明らかにする。第二に、現在の状況を概観する。第三に、2016年以来中国国内で厳しさを増す宗教管理と宗教の中国化の「論理」を、中国の対外経済圏構想である「一帯一路」構想伸張の中の文脈でとらえなおすことを目的とする。宗教管理の強化の目的は何かを現在入手可能な資料で洗いなおすことにする。それにより、中国のグローバル化の新たな新局面を考察してみたい。そして、「一帯一路」構想を「逆さまの平和主義」の一環と名づけてみたい。

１．宗教政策に関する前提

---

[1] この「逆さまの平和主義」という概念は、2015年11月7日に札幌市北光教会で行われた、北海道宗教者平和協会主催のノーマ・フィールドの講演会をまとめた「＜逆さまの全体主義＞に抗するために」（宗平協ブックレット　2016年11月1日）にインスピレーションを受けた。もともとは、政治学者シェルドン・ウオーリン Sheldon Wolin の inverted totalitarianism の訳である。使用を許可してくださったノーマ・フィールド氏に深く感謝したい。なお、この講演は、ノーマ・フィールド『いま、＜平和＞を本気で語るには―命・自由・歴史』（岩波書店、2018）で読むことができる。

反帝国主義勢力と社会主義の原則を掲げ 1949 年に成立した中華人民共和国は、現代（2019 年）にいたる 70 年間、宗教に対して、一貫してさまざまな制限や制約をかけてきた。憲法にある「信教の自由」は、無神論の堅持の原則と民主集中制の原則からしても、中国共産党（以下、共産党）の指導の範囲内で「許されるもの」で、人民の無制限の信教の自由を意味しない。だからこそ、各宗教団体は「公認」を受けた上で、共産党の指導を受け、教義や指導者の「資質」が共産党の方針と整合性があるか否かを建国以来問われ続けてきた。

2. 宗教「問題」の根源

『中華人民共和国憲法』第三十六条は「中華人民共和国の公民は宗教を信仰する自由がある」と規定し，「国は正常な宗教活動を保護する」としている。だが、保護の対象となるのは「正常な」宗教活動に限られる。「正常」とは何か、という条件は国家＝政府＝共産党が規定する。宗教を管轄するのは国務院直属の国家宗教事務局である。『宗教事務条例』（2004年公布、2017年改定）は、宗教管理のための法律で、各宗教関係者が遵守することを求められる。

また、同『中華人民共和国憲法』第三十六条では、「宗教団体と宗教事務は外国勢力の支配を受けてはならない」と規定している。中国が「宗教」と規定しているのは、キリスト教（カトリック＝天主教、プロテスタント＝基督教）、イスラーム、仏教、道教である。道教以外は外国由来で、その越境性・普遍性ゆえに、世界宗教となったという性格をもつ。特に、キリスト教は19世紀から20世紀初の帝国主義時代に、列強の中国支配の「道具」となったという認識を共産党はもつ。また、共産主義の無神論と反帝国主義の原則を掲げる立場から、共産党は人民共和国建国直後から外国の影響が中国国内に及ぶことを恐れてきた。1952年には、外国人キリスト教宣教師を全員追放し、それ以降も外国との宗教的接触を制限してきた。

また、イスラームに関しても、当初は「反帝国主義闘争」「抗日戦争」において回族は共産党に協力的であった、という言説を堅持してきたが、1950年代後半になると、宗教指導者を中心に厳しい弾圧の対象となった。チベット動乱を契機とする反宗教キャンペーンのあおりを受けたものである。文化大革命（1966～1976年）の前半の時期は、多くの宗教施設が破壊され、宗教指導者は逮捕、訴追、強制労働に駆り出された。経典を燃やしたり、豚を食べさせ養豚させたりと、宗教の痕跡が徹底的に消されたのがこの時期である[2]。

そして、その反動として改革開放発動直後、1980年代の10年間はさまざまな宗教施設・宗教学校が雨後の筍のように増え、宗教学生と宗教指導者が育成され、信者・信徒が飛躍的に増えた時代であった。順調に「宗教復興」は進んだ。しかし、その傾向に水をさしたのが1990年代の「法輪功」の隆盛と1999年以降の「邪教」認定に伴う厳しい弾圧である。

---

[2] 寧夏回族に関しては、以下の拙論を参照のこと。拙論「寧夏山間地回族の「20 年間の大災厄」の記憶とイスラーム復興」『中国 21』Vol.48, 2018 ,pp.167－192.

この法輪功事件の背景には、共産党の焦燥がある。党に忠誠を誓う共産党員が 8956 万人[3]を数える中で、神に忠誠を誓う人々はそれを上回っていると情報がある。例えば 2000 年代から 2010 年代には地下教会（家庭教会）が次々と信者を増やし、キリスト教徒は、公認のカトリック、プロテスタントと地下教会を合わせて非公式の統計で 6700 万人[4]以上ともいわれる。また、ムスリムは、イスラームを信仰する「少数民族」－回族、ウイグル族、東郷族、サラール族、カザフ族など――を合わせるだけでも 2300 万人（2010 年）を数える。この中には漢族の改宗者は含まれない。こうなると、一神教の信者だけで、1 億人前後ということになり、党員数を凌駕するどころか、少なく見積もっても人口の 7.6%を占めることとなる。仏教徒を入れると、それどころでは済まない 2 億人以上という数字もある（後述）。

3．「宗教の中国化」現象と「宗教管理条例」の厳格化

このような背景もあり、共産党は宗教、特に一神教の信者を、一党支配を脅かす存在と考えてきた。振り返れば、中国の歴代王朝の多くは白蓮教や太平天国、イスラームといった宗教の叛乱（19世紀の雲南、陝西・甘粛の蜂起）によって倒されたり、弱体化されたりという歴史的経緯がある。宗教的熱狂に民衆が捕えられるとき、そのエネルギーは政権批判・政権転覆に向けられることがある。このことを共産党は恐れてきた。ライバルの国民党も特に米国のキリスト教勢力と強い関係をもっていたことも、この嫌悪感に拍車をかけた。さらには、チベットとチベット仏教の問題に関して、国際社会の強い批判にさらされながらも現代に至るまで中国政府は一貫して強固な否定的態度を保ち続けてきた。さらには、90年代に米国がチベット問題に関して「人権問題」と宗教問題をからめて揺さぶりをかけたことに対し、明白な内政干渉であると強く抵抗した。すなわち、中国側からすれば、米国が中国の宗教の信仰自由を進めさせようとすることは真の目的でなく、内政干渉によって中国の社会制度を変えさせようとする「陰謀」である、という解釈である[5]。従って、政治的・外交的には緊迫し、経済的には相互依存関係にあるという中国と西側のちぐはぐな国際関係の中で、中国国内の宗教問題は「人質」にとられる形で推移してきた。

中国の宗教は、共産党の指導を受け、半ば言いなりになる公式宗教団体が存在し、その下に位置する省、市、県、鎮級の下部組織に上意下達で共産党の決定が伝達されてきた。具体的には、愛国主義と社会主義と党の指導という、およそ宗教とは一見相容れない教義解釈ができるような宗教指導者の人事が行われたりしてきたし、人々も無制限の信教の自由を享受してきたわけでない。ただこの組織を使って草の根の要望が上に上がる事も多々あった。ただ、管理の綱を緩めたりきつくしたりして共産党統治への支持が集まるように

---

[3] http://www.infzm.com/content/137111　2018 年 1 月 8 日閲覧）

[4] http://www.pewforum.org/2011/12/19/global-christianity-regions/　（2018 年 1 月 8 日閲覧）

[5] 王作安 2002『中国的宗教問題和宗教政策』北京：宗教文化出版社、p.11

様子見をし、管理を緩くしている時は、共産党は比較的「宗教に寛容」であるように見えた。そんな時期は、海外・国内の研究者、宗教関係者、宗教信者の来訪と交流を受け付けた。筆者を含めた海外の研究者や海外の宗教関係者を招聘した宗教文化、歴史に関する国際シンポジウムが立て続けに開催されたのは2000年代半ばのことである。

ところが、2013年に政権の座についた習近平主席は、従来の「宗教に寛容」な政策の方向転換を行い、宗教の「中国化」政策を打ち出した[6]。2015年の「中央統一戦線工作会議」において、「積極的に宗教と社会主義の相互の適応をリードし、中国化の方向を堅持する」と述べたのが嚆矢である[7]。さらに、それを一歩推し進めて、2016年の「全国宗教工作会議」においても、「中国化」を重要なテーマとして推し進めた。その動きは、2016年ごろからの新疆ウイグル自治区におけるムスリム系住民の大量拘束、「再教育キャンプ」送りの情報とも連動している。2017年5月には、「マルクス主義の中国化」について、習近平は中国社会科学院の40周年記念会議で打ち出し[8]、2017年12月には「カトリックの中国化」5年計画を認めさせた。さらには、2018年10月には、新疆の「安定」のために「宗教の中国化」を全面に押し出し、続く2019年1月には、中国イスラーム教協会に「イスラームの中国化」5年計画を認めさせている[9]。いずれも、「一帯一路」構想が順調に進んでいるとされる中のことである。

2017年ごろから、宗教に関して起こっている諸現象は、次の通りである。例えば、キリスト教に関していえば、地下教会が「解散」させられたり、破壊されたり、教会がコミュニティの世俗的娯楽施設に作り変えられたり、牧師が逮捕されたりしている。イスラームに関していえば、宗教言語であるアラビア文字がテロリズムを想起させるとされ、街から一斉に消される事態が起きたり、アラビア風建築が「中国化」されるように指導を受け改築を余儀なくされたり、ひどいところだと破壊されたりしている。また、新疆のウイグル族をはじめとしたムスリム少数民族は、「再教育キャンプ」に100万人規模で収容されたり、その内の一部は長期の懲役罰を受けていたり、ウイグル人アイデンティティとムスリム・アイデンティティを消すべく再教育されたり、との複数の西側報道もある。いずれにしても、宗教施設すべてに「国旗」を掲揚させ、出入りをする人を防犯カメラで監視する、という方針は徹底している。さらには、一神教だけでなく、仏教にも弾圧の手は伸びており、仏像が大量に遺棄させられたり、寺院が破壊されたり、僧侶が共産党に忠誠を誓わせられるデモンストレー

---

[6]村上志保2018は、王艾明の言葉として、宗教の中国化は、「政府からの公認を受けている教会の指導者、社会科学院、宗教局がともに起こしたプロパガンダであり、一種の政治運動である」と紹介している。村上志保2018「中国におけるキリスト教「中国化」」『立命館法学　別冊』「ことばとそのひろがり」島津幸子教授追悼論集

[7] 村上志保 2018　Ibid.

[8] http://www.globaltimes.cn/content/1047480.shtml　（2018年1月4日アクセス）

[9] http://www.chinaislam.net.cn/cms/news/jujiaoredian/201901/08-12945.html

ションをさせられたり、という報道もある[10]。「文革」の再来か、とささやかれる所以である。

逆にいえば、「中国化」とは、共産党指導部（あるいは権力者）の意図に合致した「中国独自の」の教義解釈を作り上げ、厳しい上からの監視体制を無条件に受け入れさせることである。監視を受けているのが、一般に普遍性と越境性をもつ世界宗教である。ということは、共産党の意図と齟齬をきたす宗教信条や解釈は「過激派」とのレッテルを貼られ[11]、いままで以上に「一帯一路」構想の「リスク」となるという理解を現在の中国共産党政権は持ち、リスクの軽減・撲滅のために着々と動き出している。さらには、そのリスクは病原菌のように「外部」から持ち込まれるという嫌疑を持っている[12]。いまや普遍性と越境性は「悪」ということになる。

それを法的に裏付けるのが、2017年に改定された「宗教管理条例」である。これは、習近平の宗教に対する厳しい対峙・管理姿勢を鮮明化させたものと考えることができる。まず、第4条第2項では、宗教は「社会主義核心価値観を実行しなければならない」とされる。これにより、社会主義と共産党の意に染まらない宗教内容を伝えることは全くできなくなる。また、「宗教的極端主義を宣伝したり、支持したり、資金援助したりするものは厳罰を受け

---

10 https://bitterwinter.org/temple-shutdown-tactic-suspend-permits/?fbclid=IwAR02IfKwd-EwmWYEDJUoZobg4B6z2PEZBW_Zb7FyHjIAIGpKc4LIMeMNPlw（2019年1月31日アクセス）

11「一帯一路」構想で直面するであろうとされるリスクは5つあった。政治、安全保障、経済、法、道徳である。この中で、宗教リスクは、安全保障のリスクである「三悪」と関連して抽出されたものである。「三悪」とは（テロ、分離主義、宗教的急進主義）である。王義桅(川村明美訳)2017『一帯一路詳説』日本僑報社、p.118

12共産党の宗教への極端な恐怖を体現したある学会発表が、2018年6月の「日本平和学会」全国大会（於：東京大学駒場キャンパス）で行われた。そこでは、上海社会科学院所属の研究者WY氏が、約25年前のサミュエル・ハンティングトンの「文明の衝突論」を引き合いに出し、特にイスラームは危険であると決め付け、イスラーム、キリスト教といった宗教信者が多いユーラシア、中東、アフリカ地域の過激主義の宗教研究をすることは、「一帯一路」構想の発展に寄与すると主張した（日本語での発表）。宗教は「一帯一路」構想の「リスク」や「障壁」であるとの中国政府の考えに沿って、リスク軽減のためには、宗教の影響力が少ない日本に注目し、日本人研究者との共同研究が必要と結んだ。日本平和学会全国大会でこのような雑駁な議論が披露されることも珍しいが、宗教全体をテロと関連があると嫌疑をかけること自体が「構造的暴力」を構成する。日本平和学会の理論的指導者であるヨハン・ガルトゥングが反対したのはこの「構造的暴力」である。その意味では、宗教リスク論というのは、批判されこそすれ国際的学術水準に合致しない。セッションでのディスカッションでは、中国国内宗教において監視体制を強め、研究の自由度を低くすること自体が平和への挑戦ではないか、との意見が出されたが、明確な答えは発表者からは得られなかった。

る。それは、「邪教名簿に載っていない宗教団体」として遇されるということもありうる」（第 4 条第 4 項)。「邪教」認定された法輪功は徹底的弾圧を受けたが、同時に「宗教的極端主義」と関係があると認定されれば、法輪功と同じ運命が待っているという「威嚇」である。

さらに、第 35 条では、新しく宗教活動場所を設けるのに厳格な規定を設けた。認定を受けた教会、清真寺、仏教寺院、道観以外の場所では、共産党政府が明確に認可したところでしか「臨時宗教活動場所」として使用できない、とする。また、公式認定団体として認められない宗教団体には、宗教目的での出国や宗教活動も厳格に禁止される（第 41 条)。

ここでわかるのは、公式団体として認められる組織であっても、「社会主義核心価値観」を受け入れさせ、コントロールし服従させ、「厳格に法規を執行する」とすることである。このことは、礼拝場所の特徴や建築様式の管理にまで及ぶ。宗教を学ぶための留学も禁止である。これは、2010 年代半ばまでの宗教目的での出国熱に対して上から禁止しようとするものである。また、未成年が礼拝場所に立ち入ることの禁止条項がさらに厳格化し、いわゆる「地下活動」に厳しい制限を加えるものとなっている。

地下活動だけでない。公式の宗教組織の活動範囲や環境もよい厳しい制約をうけるようになった。公式組織の宗教団体であっても、いつも「中国化しているか」「社会主義核心価値観」を信徒・教徒に伝えているのか、厳しくチェックされることになる[13]。こうなると、宗教指導者になろうとするものは減少するだろうし、宗教教育自体が無意味化し、公教育と何も変わらなくなる。

4.「宗教の中国化」前夜と直前

4-1　「中国化」前の状況

まず「中国化」以前の状況を見てみたい。1980 年代から 2010 年代までの約 20 年を宗教の制限つき自由の時代と規定してみよう。この間、イスラームに関しては、教義の急速な外部依存が存在していた。80 年代にいち早く外に出た海外留学経験者が持ち込んだものである。文革時に失われた宗教経典や経験を復興させる動きの一環であった。女性にもその影響は大きかった。女性はヘジャブを新たにかぶり、宗教戒律の厳しいサラフィー派の影響を受けつつも、イスラーム的女性のエンパワメントが強調されていた。それは、世俗的価値観を重んじ「男なみ平等」を目指す政府推奨のジェンダー平等とは全く逆方向を向いていた[14]。

筆者の経験から例を挙げてみたい。筆者は、1999 年から 2011 年まで、中国の各地のムスリム・コミュニティ（ジャマーア）で特に、女子のためのイスラーム学校（女学、女校）で数十回の聞き取りをしてきた。その時は、すべて中国政府系の研究所の研究者の紹介、陪

---

[13] https://www.adhrrf.org/news/world-focus/200335.html　(2019 年 1 月 26 日アクセス)

[14]拙著『イスラームへの回帰--中国のムスリマたち』山川出版社、2010。

席か、大学教員の紹介、陪席があった。彼らから釘を刺されたのは、筆者ができるのは「調査」でなく「考査」である、ということであった。「調査」は、立ち入り調査という印象があるが、外国人研究者に対しては「考査」、すなわち視察のみという意味合いが強かった。

筆者は、雲南、寧夏、甘粛、青海、内モンゴルといった名だたる貧困地帯のイスラーム共同体を訪れた。多くのムスリムが、外国人の筆者の来訪を喜び、多くの話をしてくれ、いくつかの場所ではアンケート調査まで協力してきた[15]。すなわち、歴史上や現代社会で、その存在がなかったように扱われてきた自分たちのこと、特にイスラーム的存在としての自分たちを理解してほしい、何語でもいいから今の自分たちの姿を残して後世に伝えてほしい、という文脈のもとでの協力であった。

2000年代半ばに、寧夏の最貧困地帯の一つでイスラームの盛んなWという鎮では、二つの種類の「女子学校」があった。一つは公立の女子学校、もう一つはイスラーム女子学校。後者のほうが、圧倒的に人気があった。イスラームが学べて、学費はただで、本音としては、マルキシズムを教えないカリキュラムが保護者から人気の秘密であった。そこには、やはり文革で宗教を潰した共産党への根深い不信感があった。それに対して、将来への階級上昇の可能性と、強制性をちらつかせ、子どもたちを前者の公立学校に送ったのが地方政府と教育関係者であった。その公立学校では、保護者が一番望んだアラビア語は教えられていなかった[16]。だからこそ、そのような公立小学校を卒業した女児の一部は、漢語の読み書きや数学の初級を学んだあとで、アラビア語が学べる初中レベル、高中レベルのイスラーム女学に進んだ。その後海外に留学し、帰国後またイスラーム女学の教師となって後進にイスラームを教える・・・。そのような宗教教育を介した国外と国内の間のヒトと教義の循環が存在した。手作りの女学といっても、地元の敬虔なムスリムと公権力の力関係が拮抗する最前線であったわけである。

当時のこの地域の地方幹部（回族、漢族問わず）の最大の関心事は「扶貧」、すなわち貧困撲滅であった。貧しいにもかかわらず宗教関係に住民がザカート、サダカやワクフという形でお金を拠出するのは無駄であり、遅れている（落後）行動として認識されていた。それよりは、子どもに大学教育を受けさせるべくお金をため、子どもが大学卒業後、仕事を見つけた都会でマンションを買って、便利な生活と高い地位を得たほうがいい、という話をする幹部や教育関係者は多かった。ある貧困地域の中学校長は、教育の目的とは、雨が降らず地味も低い「こんなひどい場所」から人がいなくなるようにすることだ、と筆者に語った（2011年 2 月寧夏、西吉）。さらに、宗教は無駄なアヘンであり、早晩消えてなくなるのがいい、というマルキシズムに基づいた本音はよく聞かれた。実際、少数民族問題の解決の糸口は、

---

15 その一部は、松本 ibid. 82-83。

16 Masumi Matsumoto and Shimbo Atsuko,2011 “Islamic education in China—Triple discrimination and the challenge of Hui women’s madrasas”, in Sakurai Keiko and Fariba Adelkha eds, *The Moral Economy of the Madrasa*, Routledge.

貧困解消にある、と考えるマルキスト研究者は日本でも中国でも多かった[17]。

イスラーム教育の研究をしていく過程で、敏感な問題に筆者は手を染めている、という感慨が当時からあった。例えば女学について中国人研究者の先行研究が全くなかった。欧米の先行研究もほとんどなかった。その理由を案内してくれたM講師に聞くと、「自分も回族だからイスラーム学校について知りたいと思うし、調査したいとは思うが、そんな研究に政府の研究費が出るわけがないし、そんな研究をしている自分も危なくなる」と答えた。

特に、強い印象を受けたのは、2000年代半ばに訪れた青海の西寧のいくつかの「女学」の例であった。

第一の女学は、成人向けであった。大規模なX清真寺の裏の路地に面したボイラー室の二階にあった。看板も何もなく、電気もない薄暗い机と椅子と黒板だけを備えた女学には、地域の中高年女性が50人ほど集まり、ペンを握り締め、アラビア語のアルファベットとクルアーンを学んでいた。教師はアラビア語を独学したという地域の回族中年女性であった。X清真寺は改革派「イフワーン派」の礼拝寺として有名で、男性のための附属イスラーム学校も高名であった。しかし、X清真寺敷地内に確かに女性の姿はほとんどなかった。

コミュニティの女性たちは、手作りの学習室で家事・育児・介護の合間を縫ってクルアーンを学んでいた。しかし、筆者は、「ここは「地下学習所」であるから、当局に目をつけられて危険である、写真も撮ってはいけない、インタビューもしてはいけない、中国国内で文章を発表してもいけない、海外はいいけど」と土地の長老の案内者に釘をさされた。女性たちは、アラビア語はもちろん、漢語の読み書きも習ったことのない「非識字者」「半識字者」で、学ぶことの喜びに満ち溢れていたにもかかわらず、その存在は強制的に不可視とされていた。

第二の女学は若年層の女子生徒を集めたところであった。まちはずれのY清真寺のわきにある2階建てのコンクリート作りの女学であった。ここは、貧困や家庭の複雑さ、学業成績に不振のため高校（高中）に進学できない近隣地域の女生徒を集めてアラビア語、イスラームに基づいた人間観と世界観を教えていた。制服はヘジャブであった。女性校長に許可を

---

[17]日本人研究者であれば大西広2007「寧夏自治区頭部貧困県の平均的回族家庭の生活状況について－呉忠市塩池県のヒアリング調査から」http://www.ningxia.shimane-u.ac.jp/20th-symposium/2007oonishi.pdf#search=%27%E5%91%89%E5%BF%A0+%E5%9B%9E%E9%83%B7%27　（2018年12月28日アクセス）　などは、民族問題の解決のためには、少数民族側の漢民族側への歩み寄りが必要であり、ウイグル人は努力が努力がたりない、という言説を紹介している。逆に回族は「がんばって」いると評価する。ここでは、民族問題とは経済格差問題であり、経済格差問題が解消されれば民族問題は解消という中国共産党の唯物論的公式見解にそった考えが披瀝される。ここでは回族は何よりもイスラームを信仰しているからこそ存在している、という前提を考慮する視点は欠けている。

もらいアンケートを取らせてもらうと、女生徒たちのほとんどの将来の夢は「イスラームをさらに学ぶために留学したい」「信仰を忘れた回族にイスラーム信仰を再度伝える人になりたい」ということであった。ここも、地域のイスラーム・コミュニティからのザカートやサダカで運営されていたが、政府の非正規のイスラーム教育をやめろ、という圧力があるので、学校運営は教員給与も払えないほど惨憺たるものであると女性校長は語っていた。

第三の女学は、公立学校に行っている男女学生（小学、中学生）に放課後や週末にイスラームを教える補習校であった。集合住宅の一室を改築したものだった。ここも他にその存在を知られることを当事者が恐れた非常に「敏感」な場所であった。写真もインタビューも止められた。それの理由は、西寧の場合は、チベット仏教徒も多いので、イスラームだけ特別扱いすることができず、従って比較的当時は管理がゆるかった寧夏や甘粛に比べて厳しい管理下におかれている、ということであった。

当時筆者は、中国のイスラームを取り巻く状況は厳しいものがあるが、公認宗教活動の裏で活動している「地下活動」といっても、過激なものではなく、文革期に失われた有形・無形の文化遺産を復興しようとしている活動であると考えていた。さらには、女性の潜在能力を高め、仲間と居場所を作る場所として、女学は有効であるとも考えていた。女学を出れば、それが非公式学校であろうが、機会があれば出国して、アラビア語とイスラームを学ぶという道も開かれていた。義烏や広州などでアラビア語通訳として活躍するという道も開かれていた。そして、女学の興隆の背景には、表の顔としての公認宗教活動を高位から草の根までの各レベルの回族幹部たちが保護しているという背景があった。回族幹部たちは、退職するとすぐこのような女学設立の労をとった。結果的にその配偶者や親戚、仲間たち、コミュニティの娘たちが通う「地下」の「女学」への「お目こぼし」がされていた。非公式な交渉による生き残り戦略である。すなわち、公認宗教活動が「ポジ」とすれば、「女学」は「ネガ」との関係で、表裏一体であった[18]。

さらに、これが、寧夏、雲南、甘粛あたりになると、「地下活動」というより、むしろも

---

[18] 中国のCNKIによると、イスラーム女学をはじめて中国の論壇で取り上げたのは、筆者である。それから何人もの中国人学者によって、筆者の論文はフォローされた。一番影響を受けたと思われる張宗敏という現在寧夏大学で教鞭をとっている研究者が、中国の微信上で「炎上」している。すなわち、彼女の修士論文「寧夏回族女学教育与回族女性発展教育——以同心韋州鎮東陽女校為例」が過度にイスラームを評価しているとされ、彼女のような人物が「幹部」として宗教政策が変わった2016年以来自己批判もなく、教壇に立ち続けさせている寧夏大学の責任を問うものである。また、寧夏は中国の伝統的国土であり、アッラーの土地ではない、とも言う。寧夏が回族自治区であることを、事実上否定するような言動である。この梅新育という人物は、経済学者で党員の漢族。「愛国主義」をふりかざし、特に、イスラームに対する「ヘイト」発言が目立つ。党の方針に反するものをインターネット上で見つけ出し、攻撃的な言動を繰り返しているが、影響力が強いという。すなわち、党の威光を得つつ、イスラームを潰すというやりかたが、放置されている。逆にいえば、党の本音が彼の言動に表れている。
梅新育　微博　アカウント　（2019年2月4日アクセス）
https://www.weibo.com/meixinyu?refer_flag=1001030103_&is_hot=1

っとオープンな運用がされていた。ホームページをつくって全国から学生募集をしたり、チラシをまいたり、卒業生の華々しい活躍を宣伝したりしていた。ある女学では、全国津々浦々から学生はほぼ口コミで来るということであった。雲南のある鎮では、アザーンが鳴り響き、外国人である筆者もヘジャブをして町を歩かないと奇異な眼で見られる、という完全なイスラーム地域という有様であった。

４－2　「中国化」の直前夜

それから 10 年たった。習近平の宗教政策の方向大転換により、上記のような教育活動、宗教活動は完璧に「非合法化」され、弾圧の対象となった。約 10 年前、「中国は焚書坑儒の国だ。文革が再度起こるかもしれない。いつ弾圧されるかわからない。怖い」と心配顔で筆者に訴えていた敬虔な中国ムスリム知識人 M 氏の心配（2010 年 9 月談）が現実になったわけである。

この変化は、真綿で首を絞めるように徐々にやってきた。筆者が 2016 年 8 月、華北の大都会 T 市の T 村清真寺に 4 年ぶりに訪れた。以前に本文した時とはすっかり様相が変わっていた。監視カメラでの金曜礼拝の監視、警察のパトカーでの監視、そして、4 年前に懸念されていた、再開発という名目でのムスリムコミュニティの破壊。瓦礫となったムスリム集落と唯一の威容を誇る清真寺の対比は、宗教管理の厳しさの一面を物語っていた。4 年前に、文革を生き延びた古い写本を見せてくれた阿訇は転任し、新しい阿訇の口も重かった。

2017 年夏に Y 市を訪問したときは、「宗教」というタイトルがついた書籍は郵送できないといわれ、大部の寄贈書籍を手荷物で日本に持ち帰ったこともあった。しかし、この時は、まだ「イード・ル・フェトル」には多くのムスリムが参加できていた。だが、女学の多くは閉鎖を余儀なくされ、一部は料理、裁縫等の行儀作法も教える職業訓練学校の名のもとで宗教を教え「地下化」していた。

さらには 2018 年に入ると、「地下」イスラーム学校の閉鎖、長期休暇におけるイスラーム教育の禁止、公務員のラマダン中の断食禁止のほかに、イスラームを教える場所として最後に残された砦であった幼稚園にも、共産党による介入が行われた。政府は子どもの小学校入学資格の剥奪の可能性までチラつかせてアラビア語のアルファベット教育すら禁止した [19]。「クルアーン」を所持することも危険になってきた。さらには、寧夏などでよく見られたアラビア語の道路標示の撤去、呉忠のアラビア式建造物の回郷博物館の名称変更、銀川市の中心街にあった中阿回廊における「三日月」モニュメントは「イスラーム的」であるとして撤去、ハラール・レストランにおけるアラビア語の看板の強制撤去、ヘジャブの禁止、はなはだしきは、モスクの破壊や、イスラーム的表象（ドーム、ドームの頂点の三日月プレート）の破壊、先述の宗教留学禁止など、「管理」「中国化」という名のハラスメントは続いている。

さらに、このことは宗教を学ぶために海外留学した、あるいは将来の帰国予定者という数

---

[19] 2018 年 8 月 27 日、海南省三亜市　筆者による回族居住区でのフィールドワーク。

千人、数万人に上るムスリム/ムスリマ人材の帰国後の居場所や就職先も帰国後なくなる、ということを意味する。2000年代に女学でアンケート調査をした時、彼女たちの一番の希望は、海外で宗教を学ぶことであった。マレーシア、エジプトなどが当時は主流であった[20]。1980年代に出国した人の中には、イエメン、シリア、パキスタンといった現在でいえば「危険極まりない」場所で学んでいたものも多かった。彼ら/彼女たちの中には宗教関係団体はもとより、宗教学校の教師、さらには国立大学のアラビア語教員にまでのぼりつめたものもいた。前記のM講師がそうであった。

イスラーム国家留学経験者はもちろん、海外経験者は帰国後、収容所送りになってしまう、という報道や嫌疑も2017年ごろから聞く。例えば、筆者は2017年秋にイランのコムの宗教学校で学ぶ中国ムスリム複数（回族、ウイグル族、カザフ族）にインタビューをしようと計画し、仲介者をたてて先方と連絡していた。しかし、結果は拒絶に近いノーであった。理由として挙げられたのが、1)海外に出国してイスラームを学ぶ自分たちという存在が既に中国政府にとってはタブーであり、帰国すると収容所送りになってしまうかもしれないこと、2）日本人は中国人の敵であると教えられていること、3)筆者が調査結果を中国政府に伝えるスパイかもしれないこと。

逆に、中国政府は「宗教くささ」を内心にも外見でも持つ人を、社会に毒素を撒き散らす病原菌のように考え、「再教育」の対象として囲い込み、他に影響を与えないように隔離しはじめようとしているということであろう[21]。

宗教教育の国際循環の流れと、潜在的な中国政府批判の種を抹殺しようとしたのが今回の宗教管理条例の改定と「宗教の中国化」であったといえるであろう。そして、上記のイランに宗教留学した中国ムスリムの言動にみえるように、宗教関係者・学習者を氷つかせる、怖気づかせる、公的空間から不可視化する、という意味においては、この路線変更は効果てきめんであった。「一帯一路」構想のグローバル性に反して、中国国内宗教に関しては、文革再現、そして「鎖国」が始まったのである。そして、その方向性に対して、イスラーム諸国からの反対は2019年2月に表明したトルコ以外ない。イスラーム諸国には発展途上国が多い。イランも、パキスタンも、経済面・貿易面で中国依存が強く（本報告書、清末論文参照）、対中関係が崩れれば、たちまち国家体制すらもが立ち行かなくなる。その意味では「一帯一路」の経済効果を使った周辺国の封じ込めは成功している。

5.「宗教リスク論」の登場

「宗教リスク論」とは、耳慣れないことばであるが、この論が出てきた伏線は以下の習近平が2016年5月18日に出した「在哲学社会科学工作談話会上的講話」にあると思われる。

---

[20]Masumi Matsumoto and Shimbo Atsuko 2011 Ibid., 97

[21] https://www.hrw.org/report/2018/09/09/eradicating-ideological-viruses/chinas-campaign-repression-against-xinjiangs （2019年2月7日アクセス）

以下、関係する箇所を挙げてみよう（傍線・・・引用者）。

改革開放は安定期に入りさらに難しくなってきた。いろいろな厳しい矛盾が絶え間なく露呈し、各種のリスクと挑戦が絶え間なく増えつづけるという新しい状況下、いかに改革開放の水準を上げ、国家の管理体系と管理能力の現代化を図るということは、哲学社会科学がさらにそのちからを発揮するためにも差し迫って必要となっている。世界中の各種思想文化が交流したり交戦したりするこの新しい情勢下で、いかに社会主義文化強国をつくり文化ソフトパワーを強め、我が国の国際上の発言権を強めるかに関しては哲学社会科学に一層活躍してもらいたい。厳格な党内統治を揺るがず推し進めるという重要段階でも、党はリスクと試練に直面しているという新状況では、どのように不断に党の指導のレベルと執政レベルを高め、汚職を廃し、反乱を防ぎ、リスクを制御できるかどうかは、中国の特色ある社会主義事業の括弧たる指導の核心であり、哲学社会科学が行うべき差し迫った仕事である[22]。

このような主席からの発言を受け、「哲学社会科学」関係のシンクタンクの研究者に動員がかけられ、その中で、宗教が「リスク」（風険）であるという観点が出てきた（宗教リスク論）[23]。これは中国社会科学院世界宗教研究所の卓新平が提出したという。彼は、宗教の中国化に関しても、習近平思想の解説を大量に書いている[24]。この背景は以下のとおりである。

この宗教リスク論は、2001年の同時多発テロ以降の米国発の「テロとの戦い」と連動する形で、宗教、特に新疆の独立勢力・テロ事件とイスラーム過激派思想の外からの逆流・流入との関連という嫌疑から発している[25]。ただ、それ以上の意味を政府系シンクタンクの学者の言説から見出すことができる。例えば、中国社会科学院世界宗教研究所の王瀟楠の「用中国特色社会主義宗教指導“一帯一路”建設中的宗教研究」という論文では、宗教の「取り扱い方」について次のように述べる。よく読めば、上に挙げた習近平の「哲学社会科学工作談話会」と同じ論理と文脈で論述されていることがわかろう。

「我が国の伝統宗教は中華文化の沃土の中で深く根ざしているだけでなく、その他国家、特に周辺国家のそれと密接に関連し合っている」ので、「宗教文化の力を借りて中国

---

[22] http://www.xinhuanet.com/politics/2016-05/18/c_1118891128.htm （2018年12月28日）

[23]鄭筱筠 2016「“一帯一路”战略与宗教风险研究——基于可能性和必要性视角」『世界宗教研究』6期　が、一番早い論文で、2016年12月に発表されている。なお、その後、続々とこの『世界宗教研究』で「宗教リスク」に関する論文が発表されている。2019年1月現在で、モンゴル、カザフスタン、パキスタン、アフリカのキリスト教、トルコ、フランス、オランダ、イタリア、ポーランド、ウクライナ、ヴェトナム、パキスタンの「宗教リスク」研究が発表されている。一帯一路沿線の国々であることがわかる。

[24]卓新平 2018「習近平総書記関於宗教工作的論述的重大現実意義」微言宗教"微信平台 2018年5月25日　http://mzj.hangzhou.gov.cn/llyj/201805/t20180517_715251.html

[25] 卓新平 2016「“一帯一路”与宗教文化交流及其実現意義」卓新平　蔣堅永編『“一帯一路”戦略与宗教対外交流』北京：社会科学文献出版社、pp.10-11。

の文化的ソフトパワーを作り上げることは…国際的文化協力機構を作り上げるのに有利である」。しかし、「一帯一路構想には現在多くの困難が待ち受けている。たとえば、中国脅威論、中国の世界のスーパーパワー論、政治動乱と国境周辺の民族衝突、宗教過激主義勢力と分裂勢力というリスクがあると疑われている」。だからこそ、「宗教史を研究し…宗教ソフトパワーを人文外交の強みとし、中国と一帯一路沿線の国家間文化・宗教の交流を深め、宗教の安全レベルを引き上げ」るとする。と同時に、「過激主義に歯止めをかけ、テロリズム根絶の根拠を与える。これは一帯一路構想を実行するため特に効果がある」[26]。

すなわち、宗教保護をしているという印象づけはソフトパワーのためであり、「一帯一路」構想の中で対外関係の印象操作のためは大事だが、その一方で中国主導の宗教管理・思想管理を使った「安全レベルの引き上げ」が「一帯一路」沿線国で図られるべきと見ている。そこには、テロ根絶といういい訳を用いた中国流の統制思想やツール（たとえば、監視カメラや住民管理カード等システムを使った住民管理のビッグデータの活用）の「輸出」を目論見たいというような政府の思惑を忖度する観点も見出すことができよう。

さらには、「バタフライ効果」への懸念という中国独自の視点もある。宗教の「リスク」が引き起こす「バタフライ効果」により地続きの政治危機や経済危機をもたらしうる、という嫌疑である。世界で宗教の信仰者が多いという事実は変えられない。だからこそ、中国が「走出去」戦略を取るなかで、宗教要素（という不安定要素）を考えつつ持続的発展をめざし政策実施をしていかなければならない、とする[27]。「バタフライ効果」とは、どんなに小さな蝶の羽根の動きでも、廻りまわって大きな事象に繋がりうる、という理論で、冷戦時代の米国の「ドミノ理論」とも比肩しうる。すなわち、小さな宗教的熱狂に触発された騒乱は拡大を続け、無神論の政権を内部と外部から包囲するかもしれない。「カラー革命」（顔色革命）への恐怖もある。1980年代から90年代にかけて、世界各地でシンボルカラーを旗印に住民運動が行われ、旧政権が転覆した。その標語は「民主自由」と「西欧文明」であった。これをカラー革命と中国は呼ぶ。バタフライ効果とあいまって中国国外の反体制運動が中国国内にも及ぶかもしれない、という恐れである[28]。

「宗教の中国化」「宗教リスク論」「バタフライ効果」論を出してきたのは、中国社会科学院世界宗教研究所である。この政府系シンクタンクが提言してきた理由はいろいろあろうが、第一に仮説としていえるのは、宗教的熱狂が1991年のソ連崩壊とドミノ式東欧衛星国家崩壊の原因であると、共産党幹部たちが信じ込んでおり[29]、体制の絶対的堅持とい

---

[26]王瀟楠 2018「用中国特色社会主義宗教指導“一帯一路”建設中的宗教研究」『世界宗教文化』4 期

[27]鄭筱筠2016「“一帯一路”战略与宗教风险研究──基于可能性和必要性视角」『世界宗教研究』6期

[28] 王義桅（川村明美訳）2017　Ibid.　p.118,p.121,p.154
https://bitterwinter.org/authorities-are-afraid-of-color-revolutions/ (2019 年 2 月 1 日アクセス)

[29] https://jp.bitterwinter.org/thirty-years-after-tiananmen-and-

う観点から宗教というかつてからの不安定要素を徹底的につぶしにかかりたいということであろう。人民共和国当初からの「宗教は西欧の陰謀の道具論」、無神論の優越、ダライラマの「陰謀」、イスラーム過激派の誕生、共産党無謬論、そしてブッシュ・ジュニア前大統領以来の「テロとの戦い」言説への便乗とあいまって、宗教という存在をスケープゴートにして、政権維持を図ろうとしている。世界宗教研究所という政府系シンクタンクは、存在意義をかけて、「宗教リスク」という調査結果を広めたということになる。

宗教信者は中国では仏教も入れて２億9400万という西側の推計統計調査もある[30]。ベンサムがかつて主張したように、構成員の中の少数派を切り捨て、多数派を救うことで全体の量としての社会的幸福がもたらされるという功利主義の考えからすれば、宗教信仰者は中国の人口の21%に過ぎない。あとの79%の人々の目が共産党批判に向かないようにするために、少数派は犠牲にされても構わない、あるいは威力で消去してしまおうという論理につながる。

第二に、「宗教リスク論」という答申をうけて、共産党が宗教を敵視し、文革時のように徹底的に消滅に持ち込みたいという野望を再度持ち始めたから、という論説もある[31]。一ついえるのは、中国全体の人民が権力者の監視対象となっていること、そして一番の監視対象が少数民族であったり、信仰を持つものであったり、新疆やチベットといった地政学的に重要な土地に住んでいる先住民であったりする、ということである。それは一種の植民地主義と似ている。植民地主義とは、ある権力者あるいは多数派が、より弱いものたちの生殺与奪権を握り、自由を剥奪している、という状況の継続である。警察権力が非常に強い権限をもつ。それは、家長が気に入らない弱者を暴力で威圧する家庭内暴力とも似ている。そして、植民地主義は、体制内の順応的多数者によって、自分たちの政府の施政は「植民地主義」でなく、かえって善事をしていると信じられているからこそ、その生命力を保つ。

第三に、精神的排外主義と中国ナショナリズムの肥大化である。ナショナリズムは教義、神話、倫理、儀礼、体験、社会組織という宗教の６つの要素をすべて満たしている。共産党はその無神論という名の教義の「司祭」にあたる。神話は「孔子」であり、「中国4000年」であり「黄帝の子孫としての「優秀な」中華民族」である。倫理も儀礼も体験も社会組織も共産党が規定し、演出する。それゆえに、ナショナリズムと党への忠誠は「二位一体」の唯一の信仰である。宗教の「中国化」以降、モスクに「愛党愛国」と掲げられ、かつての「愛教」が抜けたのはこの文脈に基づく。したがって、ナショナリズムとともに中国的価値を練りこんだグローバル戦略「一帯一路構想」を推進しようとする共産党は、民主主義、天賦人権論、個人の尊重、少数派の尊重、三権分立といった西欧的価値に反発する。精神的排外主

---

religion/?fbclid=IwAR1tj5sPES6lGSChmtp9y6EAyPBmpSOtRJneqwD9Ln0nL2CIxDaPacTtR98　（2019年２月４日アクセス）

30 https://www.cfr.org/backgrounder/religion-china　（2019年２月19日アクセス）

31 https://jp.bitterwinter.org/a-tale-of-2u6pl0prRzjV82yLL30esrU11PP6-GF-b7wnEwSeE　2019年２月６日アクセス

義である。同時に「国境を越えて持ち込まれた「普遍的」宗教や価値は、自分たちの父祖が育んできた価値、伝統を不安定化し、社会を衰退させる結果につながる」と、危機感をつのらせる[32]。内在的異物への恐怖である。それは、あたかも、日本の後期水戸学が、迫りくる西欧近代の圧迫に直面した時、象徴的「過去」に退行することで目前の危機を乗り越えようとしたのと似ている。水戸学では、その危機意識が「伝統」を正しく理解しない者たちに対する敵意として現れた。

「中華民族の大復興」「中国の夢」をとなえ、共産党がナショナリズムを鼓舞する現代中国で起こっていることは、近代前夜に「尊皇攘夷派」に覆われた日本とほとんど同じ現象ともいえる。敵意は外部（外国由来思想）や内部（同じ共同体の中でも「伝統」を否定するもの——ここでは「無神論」への反対者たる宗教信仰者や、言語や価値観を異にするウイグル族やチベット族—）に対して向けられ、敵意を増幅させることによって求心力が保たれる[33]。

その意味では、「宗教の中国化」の方向性は、共産党が反対しているはずの宗教原理主義運動と相似形を持っているのは皮肉である。

6．「一帯一路」の「思想」と「逆さまの平和主義」

ここで、「一帯一路」構想とは何かと簡潔に定義しておくほうがいいだろう。

一言でいえば、米国主導で進んできた従来型のグローバル化の方法論・思想を中国方式にゆっくりと上書きし、書き改める、ということであろう。そこには、特に産業革命以降キリスト教をはじめとして、経済、武力、技術、啓蒙思想で世界を支配した西欧思想への反感が強い。それは、習近平主席の「中華民族の大復興」「中国の夢」という中国中心の愛国主義スローガンにも見て取ることができる。だからこそ、「一帯一路」構想によってまずユーラシア統合とユーラシア大市場の創出することは、中国の競争力向上、国際社会での発言力の増加とともに、「運命共同体」を形成して市場地図と価値観の世界地図を塗り替え、世界統合建設を請け負いたいという共産党と「人民」の夢を現実にする足がかりとなる[34]。

それは、約二百年間の西欧による非西欧の植民地支配、戦争、価値観、物質文明の支配の時代を４千年の歴史を誇る中国のプレゼンスが縮小した喪失や屈辱の時代と考え、それを恢復しようという「中華崛起」の考え方に接続する。特に、「一帯一路」構想は、古い歴史の幻想の「シルクロード」の物語へのオマージュとなっており、通過点となったユーラシア大陸の地域とは歴史の「古さ」という共通の「価値観」を共有できる[35]。そこに

---

[32] 小川忠 2003『原理主義とは何か』講談社現代新書、p. 26

[33] 小川 2003 ibid., pp.223-224

[34]王義桅 ibid. p.24,p.59,p.62,pp.229-230。

[35] 中央アジア諸国と中国の「一帯一路」言説を分析した Assel Bitabarova 氏のご教示による。また、王義桅 ibid.pp.19-20,pp.24-25.

は、「古い歴史」という物語、文化交流以外の理念はない。逆にいえば、比較的新しい歴史しか持たない米国を「新参者」として下におきたい、という欲望を見て取ることができる。この反西欧中心論は、この二百年の世界を覆った西欧優越主義、海洋中心主義（海洋覇権主義）、地域発展の不均衡（南北問題等）を否定し、「平和発展」の掛け声のもと、「智慧」と「パワー」の源としての中国のプレゼンスを強めようとする。

たとえば、習近平の「新時代中国特色的社会主義外交思想」（2018年6月22日中央外事工作会議）では、次のようなことが決められた[36]。以下、括弧内で（内）としたのは国内向けメッセージ、（外）としたのは対外的メッセージである。すなわち、

1）党中央の権威の統率を維持し、対外工作を集中的に指導　（内）
2）中華民族の偉大な復興を使命とし、中国の特色ある大国外交を推進する（内）
3）世界平和をしっかりと守り、共同発展促進に終始し人類の運命共同体を作る（内）
4）　中国の特色ある社会主義を堅持しつつ、戦略的自信を強める（内）
5）　共商、共建、共享の原則を堅持し、一帯一路建設を推進する（内、外）
6）　相互尊重、協力、ウィンウィンの基本を堅持し、平和発展の道を歩む（内、外）
7）　外交の布陣により、グローバルなパートナーシップを堅持する（外）
8）　公平正義を理念として、グローバルなガバナンス体系改革を堅持する（内、外）
9）　国家核心利益をボトムラインとして、国家主権、安全、発展利益を堅持する（内）
10）対外工作の優良伝統と時代の特徴を結合させ、中国外交の特色あるスタイルを作りだすことを堅持する（内）

外交思想なのに、（内）が多く、かなり内向きのメッセージであることがわかる。この10項目の中で用語を検索すると、「中国、「外交」、「発展」が3箇所、「平和」、「国家」、「対外」が2箇所となる。いかに、中国の対外外交が「平和」と「発展」を強調したいのかがわかる。

仔細にみていくと、「中華民族の偉大な復興を使命とし、中国の特色ある大国外交を行う」、「社会主義の堅持」、「グローバルなガバナンス体系改革」を行うということは、「普遍的」であると人々が20世紀後半以来信じてきた西欧的価値観に基づく国際秩序への異議申し立てであると考えられる。中国の「対外工作の優良伝統」とは、いわゆる、天下における天子/皇帝の徳治が中心から周縁まで段階を追って無限に延長することで安定が訪れるという「華夷秩序」「冊封体制」「天下国家論」あるいは「儒教文化圏」を想起させる。ここでは、西欧的価値観とは個人の権利を定めた「個人主義」、「無記名普通選挙」、「民主主義」、「国民主権」、「天賦人権論」、「言論の自由」、「信教の自由」、「三権分立」、市民が権力をチェックする「立憲主義」も含む[37]。

---

36 http://www.xinhuanet.com/politics/xxjxs/2018-06/25/c_1123029499.htm　（2018年6月27日アクセス）
37 中国の人権状況については、Human Rights Watchの次のサイトを参照。

これら文言を深読みすれば共産党が主張する「平和発展」とは、「安全、発展、統治」の「三位一体」の名の下[38]、中国伝統の天下国家論という非西欧的価値観を共有する「運命共同体」を、中国を中心にして「一視同仁」で構築し[39]、さらに周辺へ拡張していくこととともとれる。そして、それこそが「中国の国家核心利益」であるという思想が見え隠れする。筆者は、これを「逆さまの平和主義」と呼んでおこう。すなわち、上からの安定・安全からもたらされる「平和」である。そして、この「平和」は同時に監視と制裁をちらつかせる威嚇と豊かな経済力によって担保される。そして、この「逆さまの平和主義」は、拝金主義を善とし、弱者は自己責任として切り捨てる新自由主義のグローバル主義とも随走する。

7.「最終解決」のにぶい響き

2019 年 1 月現在、宗教の中国化とともに、国際人権の観点から問題になっているのが新疆ウイグル自治区の収容所問題である。一説によれば、100 万とも 150 万ともいわれる人々が「行方不明」となり「強制収容所」に送られているとされる。当初その存在すらも「言いがかり」として否定していた中国政府であるが、国際的非難の高まりから、その存在を一転して認めた。しかし、「職業訓練を施している」「中国語を教えている」と論点をそらしている。国際人道主義の観点からみても度外れたこのような大規模の拘束が新疆で起こっていることを正当化されうるのだろうか？ここでは、フーヴァー研究所の「最終解決論」に関する論説を紹介し[40]、その上で筆者の見解を付け加えよう。

まず、新疆には地政学的重要さがある。米国の反中国包囲網において、米国の影響は新疆ウイグル自治区にほとんど及ばないので、中国は、新疆を重要な戦略地域にしておく必要がある。2018 年に米中間の新冷戦以来、新疆の対米戦戦略的重要性は増している。そのため、中国の指導者たちは、新疆の安定化と戦略的礎石化につとめなければならない。新疆は対米戦略を邪魔だてするテロ撲滅のために「最終解決」を図らなければならない、と考えている。

第二に、物資輸送の中心地としての重要性である。「一帯一路」構想では、巨額投資が動き、輸送基地としての新疆の安定は絶対である。新疆は、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、ポーランド、トルコ、ドイツまで続く新ユーラシア回廊の結節点である[41]。また、キルギス共和国やタジキスタン共和国、アフガニスタンとも国境を接する。中国―パキスタン経済回廊（ＣＰＥＣ）も新疆から出発する。特に新ユーラシア回廊は鉄道路の連結によって、

---

https://www.hrw.org/world-report/2018/country-chapters/china-and-tibet （2019 年 1 月 29 日アクセス）

[38]王義桅 ibid.p.257.

[39] 王義桅 ibid. p.217

[40] Miles Maochun Yu 2018 *China's Final Solution in Xinjiang* https://www.hoover.org/research/chinas-final-solution-xinjiang 2019 年 1 月 20 日アクセス

[41] 2018 年には中欧に 6300 便の列車が出て、前年比 72%の伸びである。http://www.peoplerail.com/rail/show-456-396325-1.html （2019 年 1 月 29 日アクセス）

大量の貨物コンテナ輸送を可能にした。鉄道の保全はことのほか重要である。歴史的にいえば、約80年前の日中戦争中に頻繁に鉄道破壊を華北で行ったのは、共産党系ゲリラであった。非対称の力しかもたない体制反対者にとって鉄道破壊やパイプライン破壊は比較的少ない労力で最大のダメージを敵に与えることができる。先祖がその当事者であった共産党はその経験に則り体制反対者による鉄道破壊を一番恐れる[42]。共産党にとって新疆の治安維持は、国際商業取引信用維持のために重要である。

第三に、モスクワと北京の良好な外交関係である。かつて長期間、新疆をめぐるソ連・ロシアとの対立関係があった。30年代、40年代の二度の「東トルキスタン共和国」の成立を旧ソ連のバックアップで中国（当時は中華民国）が許したことは、中国の一種の「トラウマ」となっている。従って、現在新疆の主権をもつ中国としては、ロシアが新疆に領土的野心をもたないままにしておくという状態を保つために両国の良好な関係性を保ちたいということになる。

最後に、中国の「民族問題」「人種問題」「宗教問題」の深刻さである。ウイグル族等ムスリム系少数民族への多数派漢族の差別感情は激しいものがある。また、新疆は19世紀末に清朝に編入されたからこそ、新しい土地、という意味の新疆という地名を命名されているのに、「新疆は古来中国の固有の土地である」との宣伝が広く行き渡っている。従って、ウイグル族やカザフ族が「先住民」であり、先住権を享有する、という現在の国際社会で主流との考え方は国内で抹殺されている。また、漢族が入植して新疆に「文明と豊かさ」をもたらした、と信じている。漢族の新疆入植は一石四鳥のメリットがある（人口圧力解消、資源の利用、ならず者の集積地、漢族移民による現地人の「教化」）といったのは近代中国の父、孫文であった[43]。近代化論の中で、手付かずの土地の開発、現地人の「教化」＝同化は「善」とされた。客観的にいえば内国植民地とも評価されうる新疆ではあるが、反植民地闘争を戦って政権を執ったことになっている共産党とすれば、内国植民地を持っているとは対内的に絶対にいえない。あくまでも、現地の人々の「自治」が行われているといい続け、漢族と共産党が生活水準を持ち上げた、といい続けなければならない。

また、共産党の無神論教育のため、宗教については表層的な知識しか学校で教えられない。ウイグル族といえば、学校教育の教材や公式メディアでは「踊って歌う」陽気な「遅れた」人々と表象される[44]。人種、言語、文化、宗教も漢族とは違うウイグル人に対して、無知に根差した人種差別が存在する。すなわち、「意味不明な言葉をしゃべり」「漢語が下手で」「意味不明な言葉で漢族の悪口を言っているかもしれず」「豚を食べず」「断食をし」「意味不明

---

42 王義桅 2017 Ibid.p.153

43 拙論「孫中山と「徹底した民族主義」：近代的統一という幻想」王柯編 2011『辛亥革命と日本』東京：藤原書店、pp. 212-236.

44 Nimrod Baranovitch 2010 "Others No More: The Changing Representation of Non-Han Peoples in Chinese History Textbooks, 1951–2003" *Journal of Asian Studies* Vol 69, No. 1, pp. 85-122

な宗教を信じ」「漢族とは外見が違い」「中国に愛国心を持たない（かもしれない）」「遅れた」人たちという認識である。従って、ウイグル族を「教化」し、経済的豊かさを与え、過激主義に走りがちな宗教を「根こそぎ」にして新疆問題を解決するということは、中国の漢族中心の愛国主義と大国主義にも合致する。

ウイグル族は、いまだ中国人になる「努力が足りない」とされ、また、独立を求めテロ事件を起こす可能性もあるということで、警戒の対象となってきた。それは新疆のウイグル族が漢族に同化させるべく矯正したら、長年の懸念は霧散し、リスクも根絶するという考え方に基づく。また、教化＝同化＝文明化＝漢族文化の吸収もウイグル族にとっても唯一の幸福の道、という、多元主義・多文化主義とは真っ向から対立する非常に単純な考えも、漢族の多くに支持されている。同化・教化は明治日本の北海道のアイヌ同化を髣髴とさせる19世紀的な考え方であるし、確かに、その頃欧米キリスト教宣教師はキリスト教が世界中で信仰されれば、諸矛盾は跡形もなく解決する、と考えていた。しかし、21世紀ではいまやこのような思想は国際的には通用しない。マイノリティの同化を本人の意思を考慮せずによしとする考えは今や中国国内でしか通用しない「ひきこもり」の考え方である。しかし、基本的人権や先住民の先住権という考え方が中国国内の言論空間でほとんど存在しないからこそ、同化は根深い「善意」の形をした「悪意」となって表出する。

問題なのは、このような「悪意」が悪意とも認識されず、中国の特殊事情として、国際社会でなかばあきらめ気味に国際社会復帰後も半世紀近く放置されてきたことであろう。主権国家への内政干渉をしないとした国際社会の「常識」が、中国国内における多数派による少数者に対する「悪意」を増幅させてきたという事態は重い。

まとめにかえて

筆者は2012年ぐらいまで中国各地ムスリムコミュニティを渡り歩き、女学におけるイスラーム的な女性のエンパワメントを評価していた。筆者はそれを「男なみ平等でないジェンダー平等」と評して、「軍事主義」「激烈な競争」「人間疎外」につながる世俗主義的「男なみ平等ジェンダー平等」に対する痛烈な批判であると受け取った。イスラーム教育を受けてから、ムスリムとして、中国人としての二つのアイデンティティを誇りとし世界に羽ばたく回族の人たちや、イスラームを学んだ、アラビア語はとても得意だ、人間的にも他者に対する思いやりが増した、感謝の気持ちで毎日を暮らしている、という謙虚な人たちにも多く会った。アラビア語を教える幼稚園を経営する女性にも出会った。また、2016年にドバイを訪れたときにも、中国居留民の多くは回族であった。マレーシアでもそうだった。筆者は「一帯一路」構想が出たとき、彼ら/彼女たちの活躍の場が広がった、と喜び、中国はその多民族性、多文化性で世界をリードしていくのではないか、と考えていた。海外の回族も、確かにそのような希望を持っていた。2016年ぐらいまでは。

状況が一変したのは、2016年の「全国宗教工作会議」おいて「中国化」が重要なテーマ

となってからである。「一帯一路」構想が具体化し、中国の世界でのプレゼンスが上昇するのと反比例して国内で宗教への自由度が制限された、ということであろう。おりしも文革50周年、文革に対する批判的記事はぐっと減り、2018年には文革に批判的な教科書の記述が消えた、とも報道されるようになった。

結局、さまざまな論評が指し示すように、海外には貿易と投資することで物言わせず、国内では検閲と威嚇で、中国流の社会主義核心価値観を広めていくということである。しかし、建国以来の原則「民族平等」「民族団結」の標語は有名無実化した。

ここで、まとめておこう。まず、第一に中国においては完全なる信教の自由はなかったし、反右派闘争や文革の時は、宗教は否定された。しかし、それでも改革開放を期に30年間は、比較的緩やかな宗教政策が採られた。それが2016年以来、政府のさらに厳しい「管理」下に置かれ、宗教信者は「迫害」されるようになった。第二に、経済的に豊かになれば、民主化、人権尊重、表現の自由、三権分立が保証されるのでは、という希望的進化論が中国では当てはまらないことが判明し、それら西欧的な思想は中国には受け入れられない、と中国側が宣言した。第三に、西側諸国の個人の人権尊重に力点を置く価値と、中国の社会の安定が優先し、個人の尊重は従属的であるべきという価値の間に横たわった積年の問題点の裂け目が、この「宗教の中国化」で露呈した。その過程で「宗教リスク」論のもと、宗教・宗教信者へのヘイトスピーチは放置され、迫害は加速度的となっている。しかし、国際社会においても、強大な中国へのお目こぼしはひどい。パレスチナ問題やロヒンギャ問題で異議を唱え続けたイスラーム共和国イランも「一帯一路」構想の受益者として新疆ウイグル族の大量拘束問題や「宗教の中国化」問題に関しては沈黙を保っている。イランも西欧社会から厳しい経済制裁を受けている以上、最大の交易国中国に異を唱えることは難しいからである。聖地マッカを抱えるサウジアラビアも同じである。

「一帯一路」が拡大するなかで「逆さまの平和主義」が実現し、中国的価値観＝（共産党による）天下国家論が世界を覆うことになるのだろうか？すなわち、威圧と監視と均一化のもとでの「平和」と、天然資源を削り取りながら進む物質的豊かさは人類に幸福をもたらしえるのだろうか？新たな宗教の「中国化」の問題はこのようなことを私たちに問うている。

リファレンス　（ウェッブページは除く）

Nimrod Baranovitch 2010 “Others No More: The Changing Representation of Non-Han Peoples in Chinese History Textbooks, 1951–2003” *Journal of Asian Studies* Vol 69, No. 1, pp. 85-122

ノーマ・フィールド 2018『いま、＜平和＞を本気で語るには—命・自由・歴史』岩波書店

Masumi Matsumoto and Shimbo Atsuko, 2011 “Islamic education in China—Triple discrimination and the challenge of Hui women’s madrasas”, in Sakurai Keiko and

Fariba Adelkha eds, *The Moral Economy of the Madrasa*, Routledge.
松本ますみ 2010 『イスラームへの回帰--中国のムスリマたち』山川出版社、2010
_____「孫中山と「徹底した民族主義」：近代的統一という幻想」王柯編 2011『辛亥革命と日本』東京：藤原書店、pp. 212-236.
_____「寧夏山間地回族の「20 年間の大災厄」の記憶とイスラーム復興」『中国 21』Vol.48, 2018 ,pp.167－192
村上志保 2018「中国におけるキリスト教「中国化」」『立命館法学　別冊』「ことばとそのひろがり」島津幸子教授追悼論集
小川忠 2003『原理主義とは何か』講談社現代新書
大西広 2007「寧夏自治区頭部貧困県の平均的回族家庭の生活状況について－呉忠市塩池県のヒアリング調査から」
王瀟楠 2018「用中国特色社会主義宗教指導“一帯一路”建設中的宗教研究」『世界宗教文化』4 期
王義桅（川村明美訳）2017『一帯一路詳説』日本僑報社
王作安 2002『中国的宗教問題和宗教政策』北京：宗教文化出版社
鄭筱筠 2016「“一帯一路”战略与宗教风险研究──基于可能性和必要性视角」『世界宗教研究』6 期
卓新平 2016「“一帯一路”与宗教文化交流及其実現意義」卓新平　蔣堅永編『“一帯一路”戦略与宗教対外交流』北京：社会科学文献出版社
卓新平 2018「習近平総書記関於宗教工作的論述的重大現実意義」微言宗教”微信平台　2018 年 5 月 25 日